

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381050

研究課題名(和文) 官立高等教育機関設立過程の地域史的研究 「学都」の形成と展開

研究課題名(英文) The Study about the Establishment of Central Government Schools as Regional History in Modern Japan

研究代表者

田中 智子 (TANAKA, Tomoko)

京都大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：00379041

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：2011年度に開始した助成事業「官立高等学校設立史の研究 「学都」論序説」(課題番号23531029)を、最終年度前年度応募によって引き継いだ。主に、文部省「八年計画」を契機とした「ナンバーズクール」(第六～第八高等学校)の設置過程、第一次世界大戦後の各「地名校」設立経緯、京都における七度の官立学校設置(誘致)構想について、文部省ならびに地域の諸勢力(県知事・県会・市会・ジャーナリズム・旧藩主・地域出身中央官僚など)の動向、地域の負担実態を明らかにした。並行して、今日、文部省と地方行政あるいは国立大学法人が主体となって地方都市で行われている「学都」創生諸事業に対する評価を行った。

研究成果の概要(英文)：This study succeeded the project “The Historical Study about the Establishment of the Government High Schools (Project No. 23531029, 2011-2014)” and analyzed the cases below. (A) The establishment of 3 central government high schools called “Number Schools” under “8-Years Plan” of the Ministry of Education. (B) The establishment of about 20 central government high schools called “City Name Schools” after WWI. (C) The strategy of Kyoto to invite 7 various central government schools in Meiji era. And it considered the movement of prefectural governors, local or central officials, prefectural or municipal assemblymen, Diet members and local journalism, revealing the disbursement from the districts, such as local (prefectural/Municipal) taxes or donations from the financial magnates or the the old Han (Feudal domain) clans. In parallel, it examined today’s some administrative projects to create so called “Academic City”.

研究分野：日本近現代史

キーワード：高等教育史 日本近現代史 都市史 旧制高等学校 学校誘致

1. 研究開始当初の背景

(1) 申請の経緯

研究代表者は、2011年より2014年にかけての科学研究費助成事業(基盤研究(C)、課題番号23531029)の申請を受理され、研究課題名「官立高等学校設立史の研究 「学都」論序説」(以下「前課題」)の下、本研究に先立つ研究を手がけていた。

この研究をより発展的に継続するために、研究計画最終年度前年度に応募した(2014~2016年度)。あらためて「官立高等教育機関設立過程の地域史的研究 「学都」の形成と展開」と題して研究計画を再構築し、今回の研究に取りかかった次第である。

よって、研究の基本的な立場については、大半が、上記前課題の「研究成果報告書」(2014年提出)における「1. 研究開始当初の背景」の繰り返しとなるので、そちらを参照されたい。研究代表者のこれまでの研究、

近代日本高等教育史研究の課題 近代日本都市史研究と高等教育史 「学都」という問題、の4点から、研究史に即した関心の所在が叙述してある。

(2) 課題

前課題を引き継ぎながら、今回の研究においてあらたに設定した課題は、以下の通りである。

以前に資料収集を試みた経緯があったため、前課題において掲げていなかった西日本の官立高等学校計9校(岡山・鹿児島・山口・松山・松江・大阪・高知・姫路・広島)についての史料調査を再度行い、官立高等学校設立経緯についてのより詳細かつ総合的な考察を試みる。

官立の大学、すなわち「帝国大学」の設置過程を分析対象に加える。高等学校の場合と地域の動向・設置の意味合いがどう異なるかについての考察も期待される。

戦前の官立学校は、「外地」にも設置されたことを大きな特徴とする。旅順・台北高等学校、京城・台北帝国大学両予科)の設置過程に関する史料調査に着手し、「帝国日本」の官立学校設置経緯ならではの特質を浮き彫りにできるよう努める。

2. 研究の目的

これについても、前課題の「研究成果報告書」(2014年提出)における「2. 研究の目的」を基本的に継承しているため、そちらに委ねる。今回は、当該報告書においても述べたところの「地域史的研究」を、研究課題名に掲げることによって、より強調した。

端的に述べれば、地域に官立学校を設立する際の文部省の基本姿勢について考察しながら、設立にあたっての地域側の負担を確定しつつ、知事・市長・代議士・府県会議員・地元有力者(含む旧藩主)・学校関係者など、設置に関係した地域の多様な勢力の思惑や行動(運動)を明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

同じく、基本的には前課題の「研究成果報告書」(2014年提出)における「3. 研究の方法」を踏襲しているため、そちらを参照されたい。

帝国議会議事録・文部官僚経験者の個人資料を用いるのと並行して、2に対応すべく、地方行政文書・地方議会議事録、地方紙、地方史文献(自治体史・学校年史・人物伝など)を重視する。この点、前課題と同様である。

4. 研究成果

(1) 新規収集史料

研究期間において、1-(2)に記した各高等学校について、東京の国立国会図書館新聞資料室、あるいはそれぞれの現地所蔵機関において、地方紙をはじめとする地域資料を収集した(以下、()内に機関名が記されていない場合は、国立国会図書館新聞資料室を利用したことを示す)。

岡山(岡山県立記録資料館):『山陽新報』

山口:『防長新聞』

松山:『海南新聞』

松江:『山陰新報』

高知(高知県立図書館):『土陽新聞』

姫路(神戸市文書館等):『神戸又新日報』

広島(広島県立文書館):『芸備日日新聞』、『中国』

また、後述するように、明治期のいわゆる「ナンバーズスクール」設立経緯について、実証の精度を上げて考察を深める必要を認めため、第四高等学校(金沢)、第八高等学校(名古屋)に関しても、以下の追加調査を行った。

金沢(石川県議会図書室、金沢市立玉川図書館、富山県公文書館〔金沢の地方紙の不足を補うべく富山県下の『中越新聞』を援用)。

名古屋(愛知県公文書館にて『新愛知』閲覧)。

さらに、前課題において対象とした東日本の官立高等学校についても、国立国会図書館(弘前高等学校・山形高等学校)あるいは埼玉県立文書館(浦和高等学校)において、再度の網羅的な史料調査を行った。

以上と並行して、帝国議会議事録や文部官僚経験者の演説記録など、刊本を対象に史料を収集した。

また、高等学校以外の官立校についても、同様に、各設置地の議会議事録や地方紙を中心に、設置過程に関わる史料を集めた。

(2) 成果と課題

「ナンバーズスクール」設立過程について

今回の研究ではまず、以前に発表した論考において分析した第一~第五高等学校の設置時期(1886~87年)に続く画期として、世紀転換期(1899年)の「八年計画」策定を

位置づけ、その下での第六～第八高等学校設置の実態を、より具体的に明らかにできたと考える。

1890年代に入り、市制発足・帝国議会開設を背景とし、鉄道敷設や内国博覧会開催の問題ともあいまって、「都市間競争」が始まった。第六～第八高等学校の設置は、そのような時代の産物であり、学校「誘致」と称する質の運動が展開する時代となる。

高等学校増設を核とする「八年計画」の策定が密かに進行し、新聞雑誌上でも取り沙汰される中、帝国議会に綱渡りの・場当たりの臨時予算が提示され、岡山への六高設置が確定した。県・市合同で10万円の寄附と2万坪の敷地提供の申し出が決め手となったが、薩摩出身の樺山資紀大臣・柏田盛文次官以下、文部省は、帝国議会における説明を配置の論理で押し通した。

岡山と広島では地元紙(岡山の『中国民報』『山陽新報』、広島の『芸備日日新聞』『中国』)が、憲政本党系と自由党系の論陣対立という性格を内包しつつ、地域対抗的キャンペーンを張った。各紙の報道は、量・質ともにトーンを違え、例えば『中国』の記事は、岡山の憲政本党・犬飼毅の画策を書きたて、後手に回った県会の県議に対する辞職勧告を掲載した。結局は六高設置をあきらめた広島が、官立第二師範学校の誘致へと作戦を切り替えていく顛末となるが、両県では、地域間対立と政党間対立とが絡み合った複雑な運動が展開したのである。

六高設置決定後、新潟と長野、あるいは四国でも高校設置運動が激化する。「八年計画」は否決され、島津家の出資による鹿児島島の七高設置(造士館中学格上げ)に留まったとはいえ、地元自前の高等学校設置の必要を説く文相経験者・外山正一の思惑とは逆に、官立校「誘致」は以後常態化する。

六高設置は、1872年の学制章程からみると、中国地方の学事拠点(官立学校所在地)が広島から岡山へと漸進的に移動した最終段階と位置づけられる。金沢の積極性を生かしたばかりにいびつとなった1886年の高等中学校設置区域の結果的修正でもあった。

1908年、静岡県との競争を背景に、八高の愛知県設置が、県会にて3年間28.7万円の負担が決議されたことをもって決定した。

八高設置をもって、結果的に、いびつな高等中学校設置区域の修正が全国的に完結したものと捉えることができる。

「地名校」設立経緯について

前課題の「研究成果報告書」において、弘前・山形・水戸・浦和・新潟・戸山・松本・静岡・佐賀・福岡の各高等学校設立に際しての、地域側からの支出(府県の地方税、市税、寄附金)および敷地提供の実態を記した。今回、残りの西日本方面の官立高等学校についても網羅的に整理を施した。史料より判明した限りでの事実関係を列挙しておく。

・山口：県が3.3万、山口町が6万円負担。加えて10万毛利家、20万藤田・久原財閥、20万防長教育会(利息)の支出。計60万円。

・松山：1917年8月より市・県参事会、愛媛教育協会の運動。1917年12月、松山設置内定。地元の負担は、愛媛県30万、松山市7.5万、温泉郡2.1万、伊予郡0.4万円。寄附が集まらず市長批判が激化。

・松江：高等農林学校問題が先。1918年12月に島根県会で寄附決定。条件は80万60万40万30万円と漸減。敷地買収・地均し費を加えて計49万円の負担に。1919年11月、設置決定。旧藩主松平家、実業家岸誠一が多額寄附など。

・大阪：寄附51万円。1919年5月の臨時府会で20万円負担決定(前年通常府会にて設置は言明)。用地買収費として市部11.3万、郡部8.7万円の負担。収用法適用の可能性から1920年3月の臨時府会で用地買収費は寄附金扱いに(坪数約半分)。

・高知：1917年9月、板垣退助より後藤新平内相宛設置願書が出される。1919年より高等学校誘致期成同盟会の活動。岩崎家(25万円)および旧藩主山内家からの寄附あり。高知市からは7万円捻出(5年間。後に4年とするようにとの県の依頼)。

・姫路：高等工業学校問題が先にあり(神戸か姫路か)。1919年1月、臨時県会にて20.3万円の県負担決定(12.5万円敷地購入費、7.8万円建築・設備寄附)。姫路市20万、飾磨郡4.5万円の負担。

・広島：1919～広島経済研究会、設置期成会(1919.5設立)が運動。1920年3月、設置内定の報。40万円が条件で、1922年1月、県会で寄附決定。県と市で20万円ずつ分担。

他の「官立学校」設置経緯について

旧制高等学校に関わる事実関係の発掘・整理に追われ、1(2)に挙げた点、すなわち帝国大学の設立経緯を明らかにし、旧制高等学校設立の経緯と比較した上で、その意味を考察するという課題は、今後委ねられる結果となった。

研究の過程において、静岡県下や兵庫県下の高等工業学校設置問題など、官立専門学校の設置が地域にとって持つ重要性、高等学校設置問題との連関性も再認識されたが、これも同様に、今後の探究に俟つところが大きい。

一つの成果としては、京都を事例に、都市における「官立学校」の設立(誘致)の動きを連続的に跡付けられたことが挙げられる。明治中期から末期にかけて、A 第三高等中学校(成功) B 官立工業学校(不成功) C 第三高等学校予科(成功) D 京都帝国大学医科大学(成功) E 官立高等工芸学校(成功) F 官立師範学校(不成功) G 官立女子師範学校(不成功)と、京都は7回にもわたり、官立学校設置に身を乗り出していく。

その過程には、官立学校を呼び込むことで、管下の教育を達成しようとする都市京都の

姿勢が徐々に形成されていったこと、それともなって、歴史や環境に鑑みて、京都が学問にふさわしい都市であるとの自己認識が形成されていったこと、そしていずれの際にも、文部省との間において、地元からの資金捻出、あるいは既設校や土地の提供が条件になっていることが確認される。

また、B・Dでは大阪、E・Gでは奈良、Fでは広島、と競合する都市の登場、都市間競争の実態が認められる。

なお、総じて管下教育そのものの達成を求めている運動であり、経済効果・都市整備といった副産物を期待しての学校誘致という今日の誘致に通じる側面は、ほぼ析出できなかった。この点は他都市の事例も含めつつ、さらに追究する必要がある。

「外地」設置校について

台北、旅順、ソウル（京城）に関する高等教育機関の跡地の現地調査を行い、現状の確認を行った。しかし、成果はその点にとどまり、設立に関わる資料の網羅的収集は、今後に積み残しとなった。「内地」の事情を整理することで手いっぱいであったことによるが、資料をもとに、今後の比較考察を行うことが必要である。

現地調査の成果は、以下の3点にまとめられる。A 台北：現台北師範学校において利用されている台北高等学校の旧校舎の見学・撮影、同師範学校図書館内に開設されている台北高等学校の記念室（展示）見学。B 旅順：旅順高等学校関係建造物・跡地は、軍関係施設エリア内となっており、現在見学不能であることを確認した（なお、現在病院として使用されている旅順工科大学〔含予科〕については、見学可能）。C ソウル：京城帝国大学予科の跡地（清涼里地区）を訪れたが、2000年代以降も残っていたはずの予科の建物が、現在は撤去されてしまっていること（集合住宅の駐車場として使用）を確認した。

今日的意義について

今回は、戦前の官立学校設立にまつわる地域史的研究の現代的意義を明らかにすることも心掛けた。

「学都」の語は、仙台や金沢のごとく、戦前に確認できる事例もないわけではないが、主に戦後に登場し、しかも近年とみに使用例が確認できる用語である。

今日、観光の柱として「学都」のイメージを打ち出す都市に加え、中央の「地方創生」のかけ声の下、「学都」を掲げる都市が出てきている。文部科学省主導のCOC事業に呼応して、地域と大学との関わりを強調し、「学都」という地域イメージを後押しする国立大学法人がそこにかからむ状況もみられる。

京都・仙台・金沢・松本・岡山・山口といった都市を具体例に、その現状を示した。

これらの都市を並べてみてもわかるように、「学都」はどの都市でも無条件に標榜で

きるものではない。教育熱心であれば名乗れるものでもない。「学都」を名乗る都市が、かつて旧制高等学校が所在した歴史をほぼ有することは特記に値する。

以上のような「学都」創生の動きの中で、往々にして、旧制高等学校設置時の地元への反応に言及がなされる。その際に、「歴史の語られ方」が問題となる。現代人にとって都合のよい過去のみが、あるいは事実ではない歴史が紡がれることのないよう、学校誘致をめぐる地域の動向の事実関係を地道に掘り起こし、記録しておく必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

田中 智子、「八年計画」期の高等学校設置問題 「ナンバーズクール」設立の経緯とその意義、読史会大会、2016年11月3日、於；京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

田中 智子、「学都」創生史探訪 エリート校と地方都市、同志社大学人文科学研究所連続公開講座「人文研スコーレ 近代日本の都市と農村」、2016年7月1・8・15日、於；同志社大学クラーク記念館

田中 智子、「帝国大学」誕生前後における「大学」設立運動の視点から、教育史学会第59回大会コロキウム、2015年9月27日、於；宮城教育大学

〔図書〕(計1件)

田中 智子、同志社大学人文科学研究所、「学都」創生史探訪 エリート校と地方都市（人文研ブックレット55）、2017年、82頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中 智子 (TANAKA, Tomoko)

京都大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号： 00379041